

実態調査結果

③ 相談支援機関

令和3年9月
北海道保健福祉部

【調査目的】

支援を必要としているケアラーの早期発見や適切な支援につなげるための方策を検討するため、ケアラー本人が抱える悩みのほか、関係機関における取組状況などを把握することを目的に実施。

【主な調査項目】

- ・ 事業所種別 ・ 回答者の職種 ・ ケアラー等からの相談について（ケアラー支援の認知度、相談の状況）
- ・ ケアラーに関する支援について（サービス以外の支援、相談に繋がらない理由）
- ・ 支援に繋がらない事例への対応について

【調査対象】

道内に所在する地域包括支援センター、特定障害者相談支援事業所、生活困窮者自立相談支援事業所

【調査件数】

832件

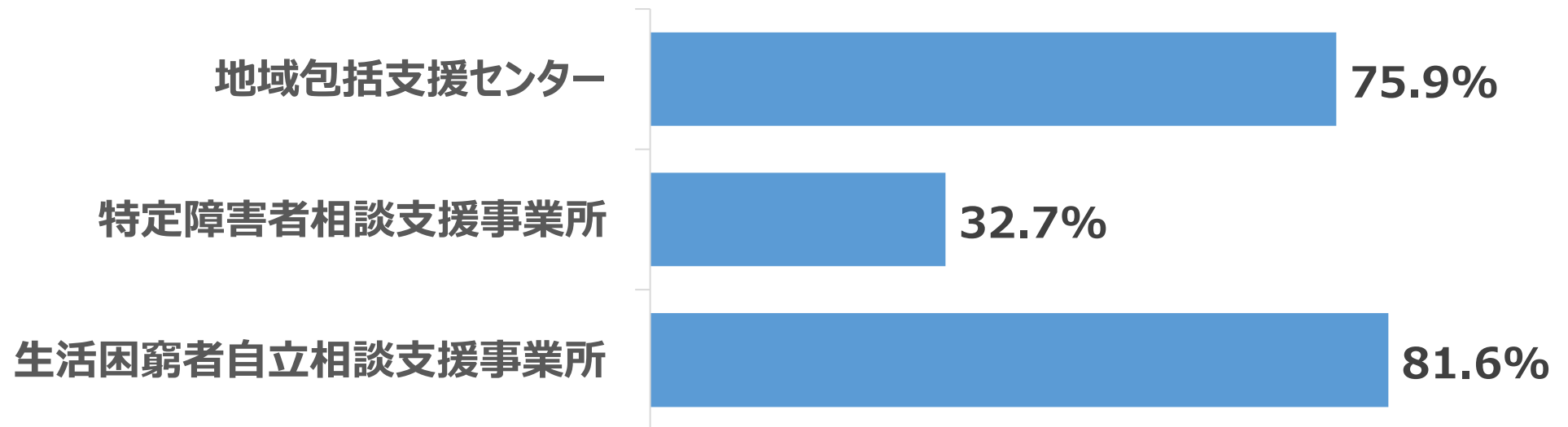
（地域包括支援センター278カ所、特定障害者相談支援事業所505カ所、生活困窮者自立相談支援事業所49カ所）

【回答件数】

416件（回収率50.0%）

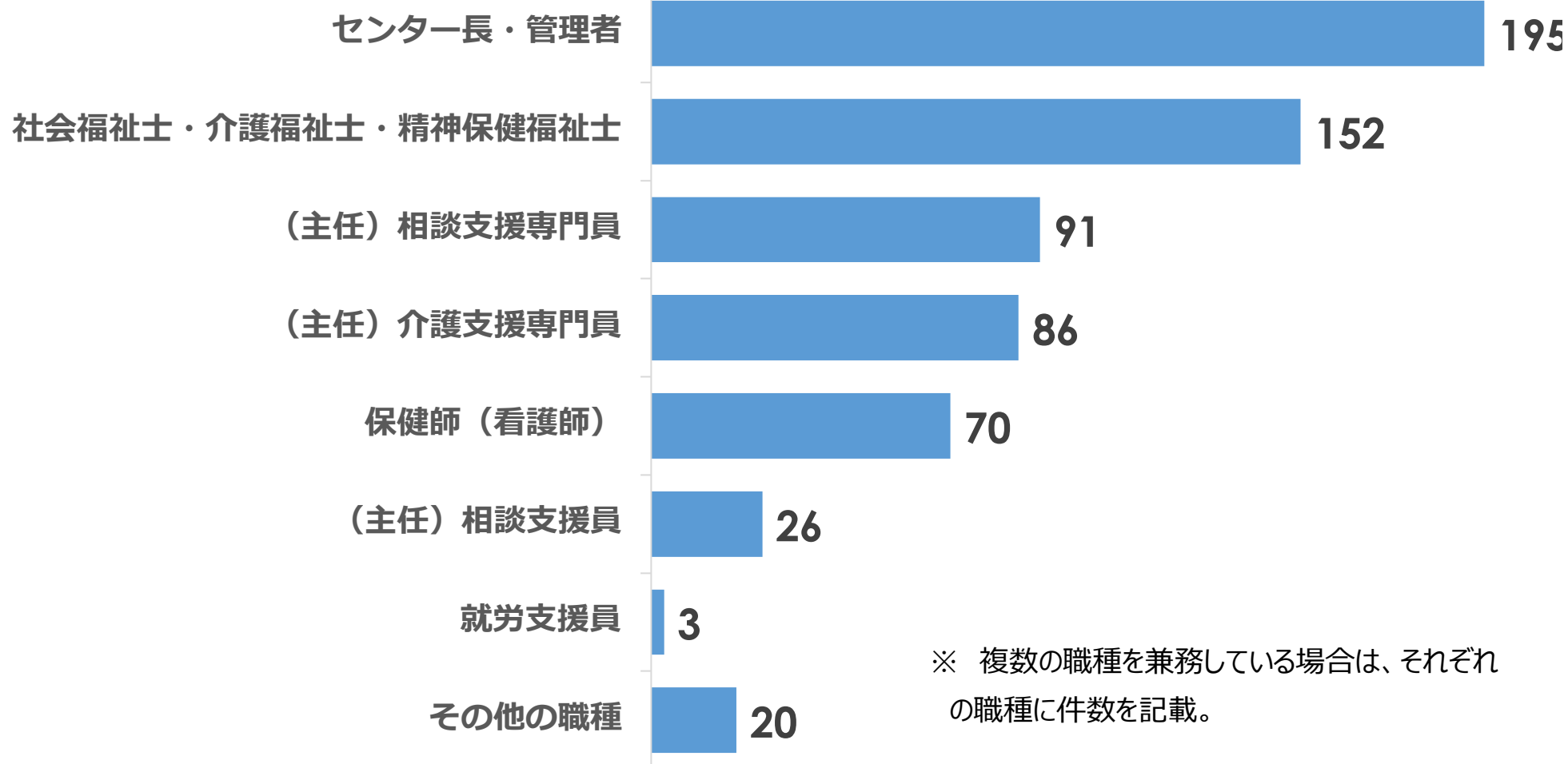
1 調査回答状況

○事業所種別の回答率をみると、「生活困窮者自立相談支援事業所」が81.6%で最も高く、次いで「地域包括支援センター」が75.9%であった。



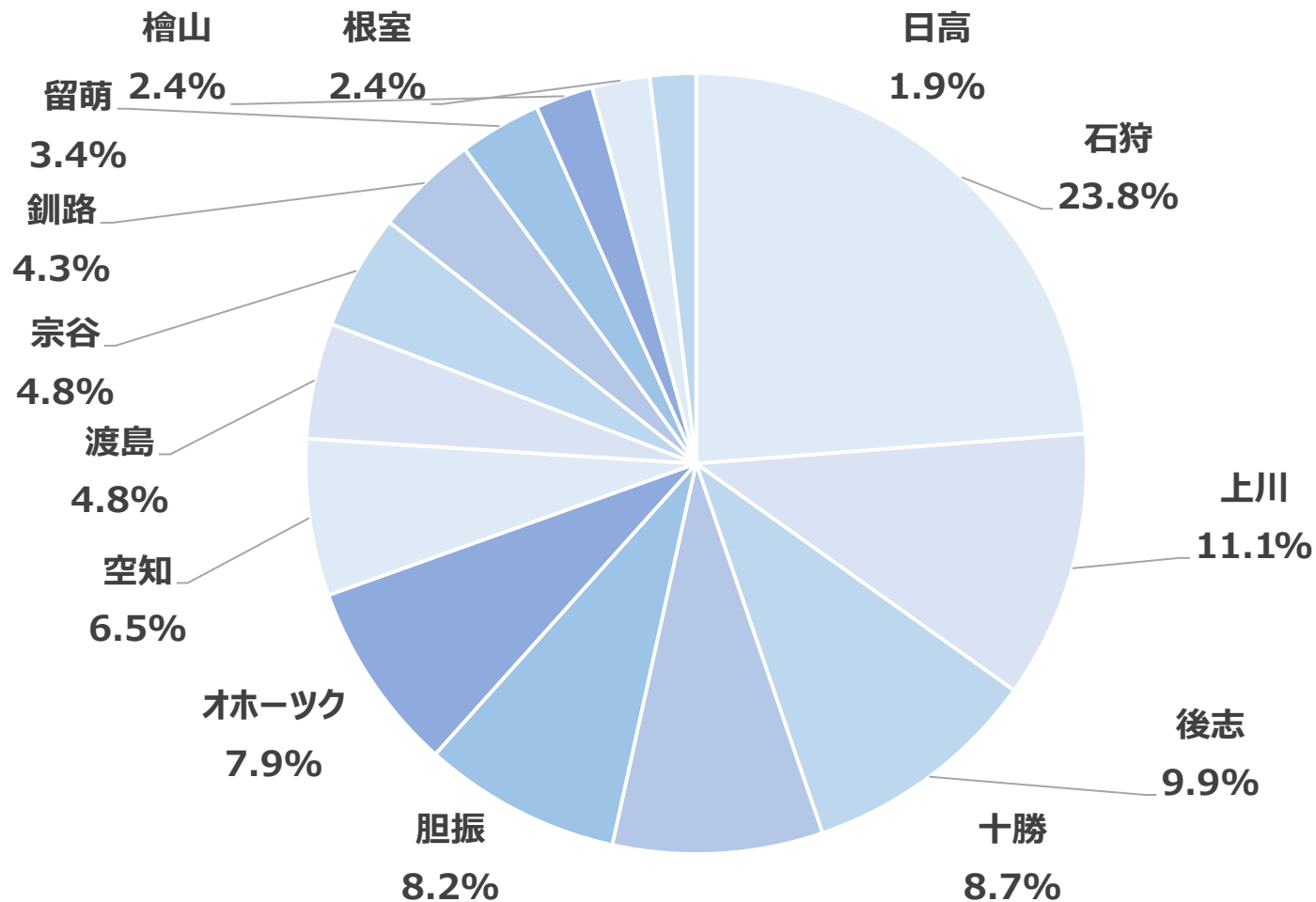
2 回答者の職種（複数回答）

○回答者の職種をみると、「センター長・管理者」が195件で最も多く、次いで、「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士」が152件であった。



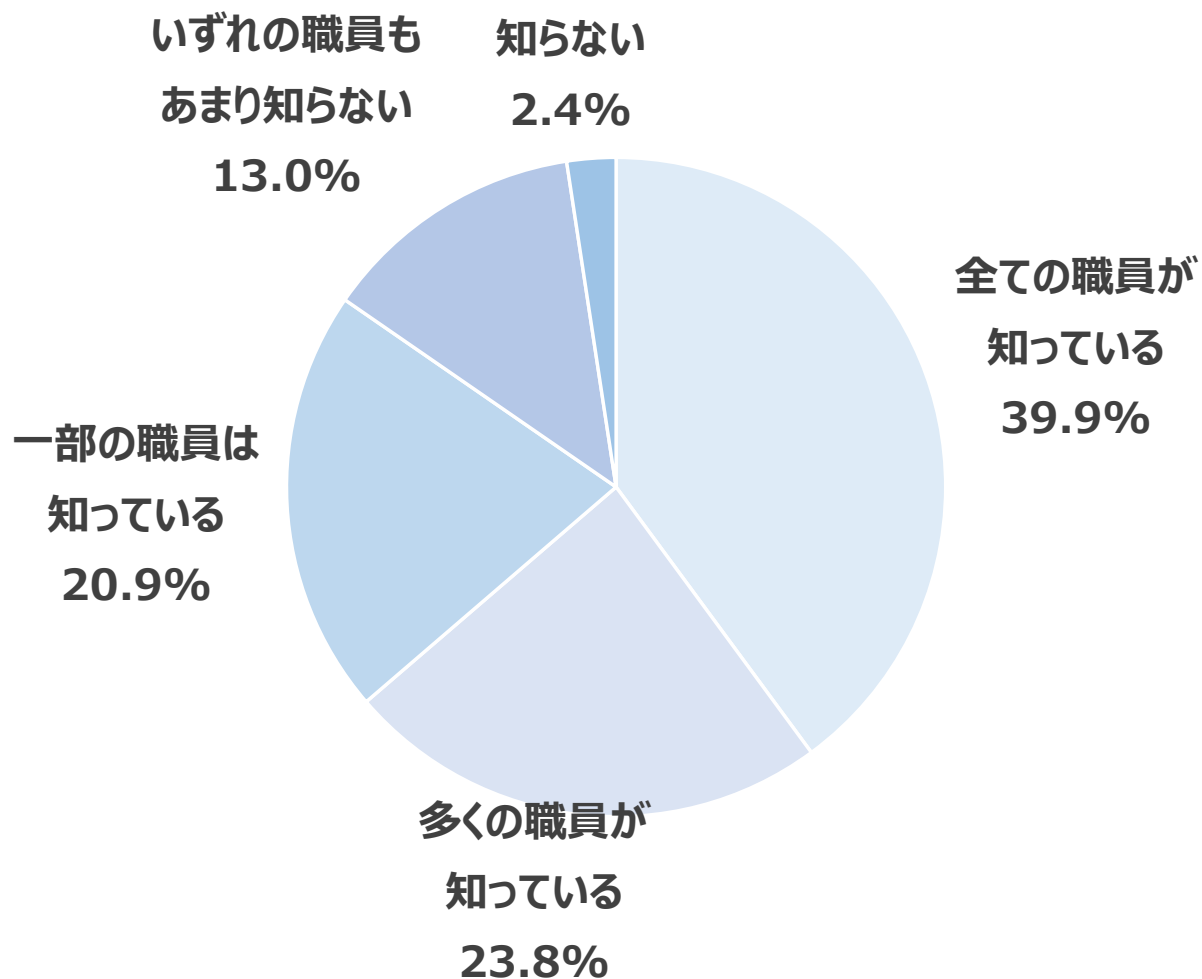
3 回答者の所在地

○回答者の所在地をみると、「石狩」が23.8%で最も多く、次いで、「上川」が11.1%、「後志」が9.9%であった。



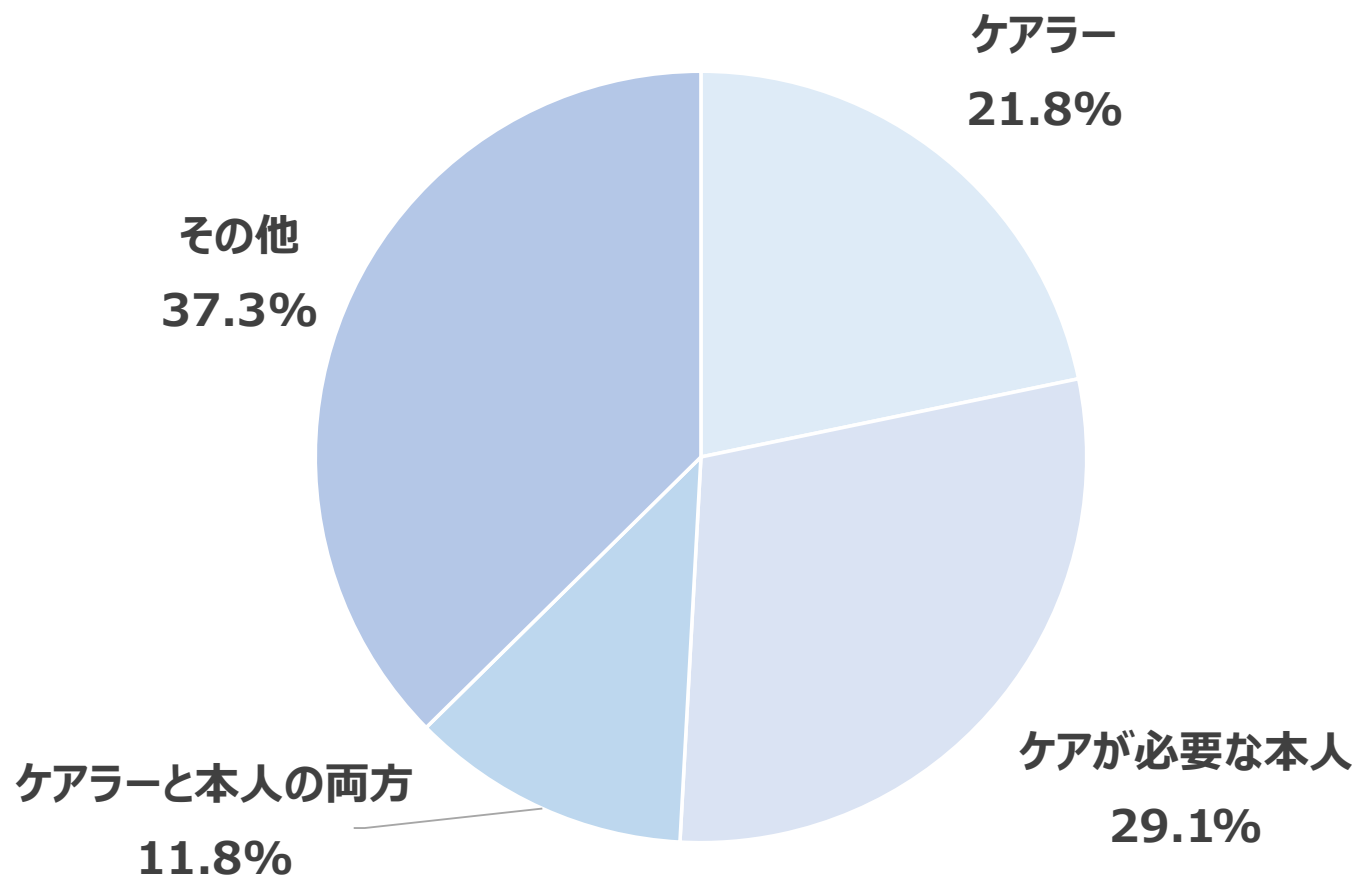
4 ケアラー支援に関する認知度

○ケアラー支援に関する認知度をみると、「全ての職員が知っている」が39.9%にとどまっている。



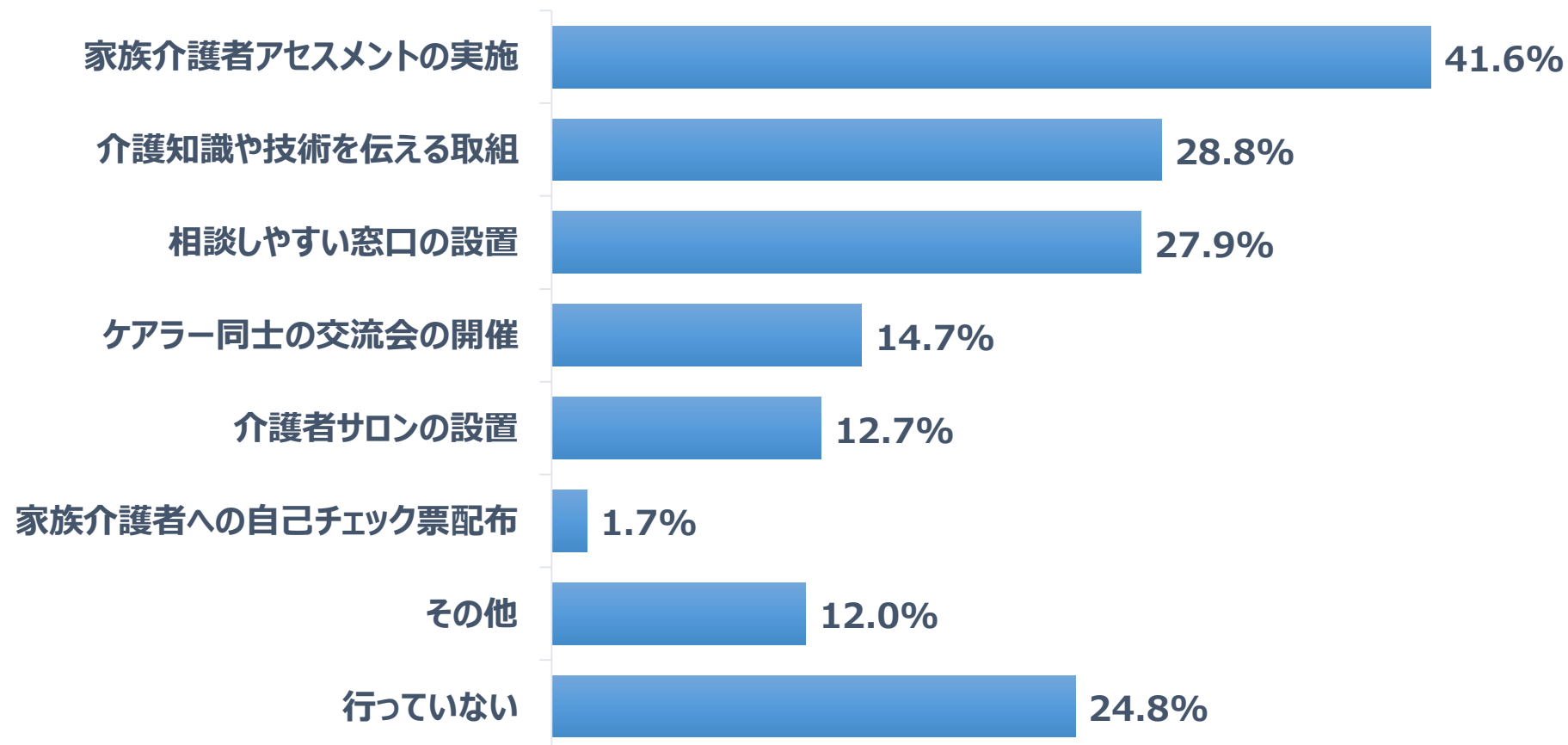
5 相談支援機関における相談の状況

○令和2年度の相談支援機関における相談の状況を見ると、「ケアが必要な本人」からの相談が29.1%で最も高く、次いで「ケアラー」からの相談が21.8%であった。



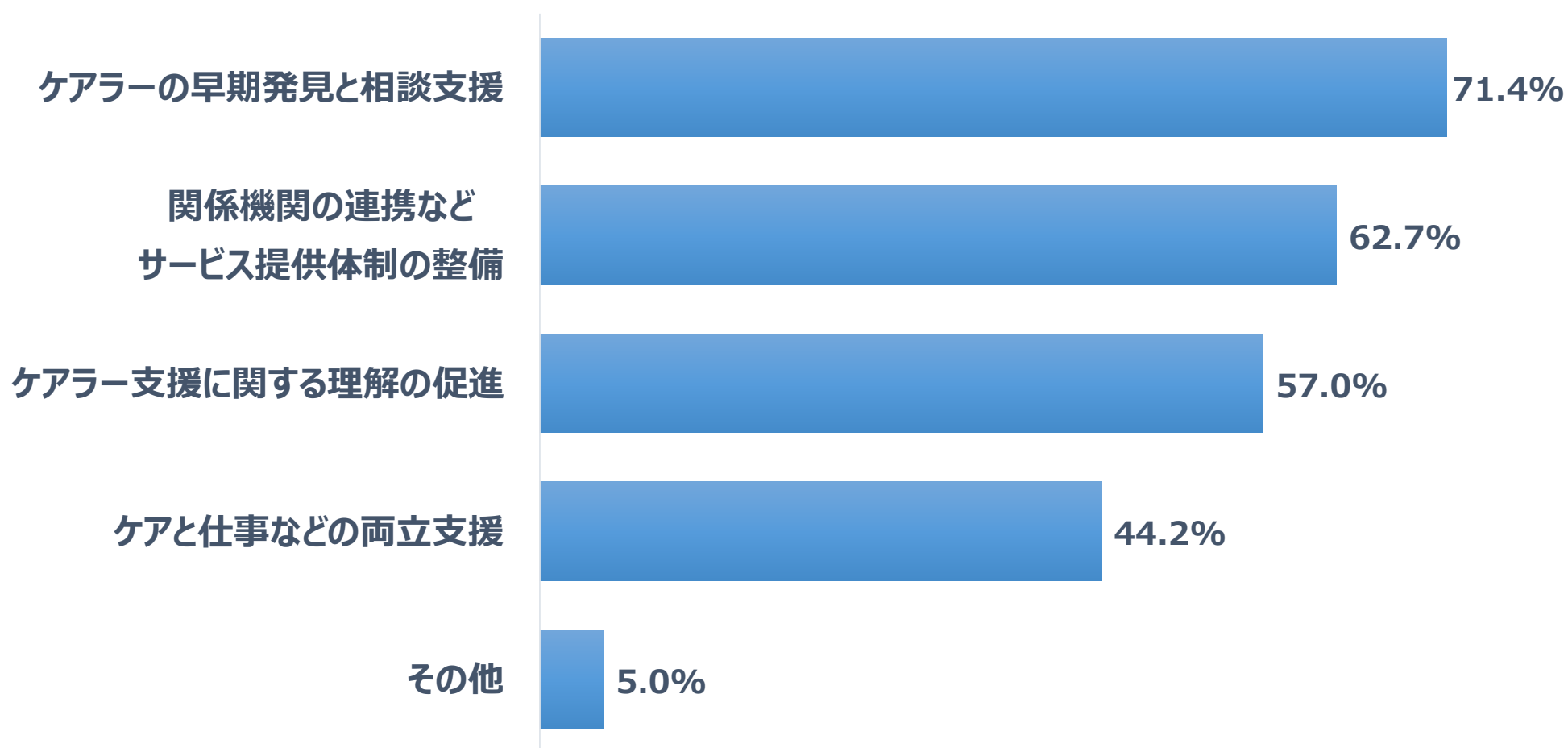
6 ケアラー支援の実施状況（複数回答）

○相談支援機関で実施しているケアラー支援の状況を見ると、「家族介護者アセスメントの実施」が41.6%で最も高く、次いで「介護知識や技術を伝える取組」が28.8%であった。



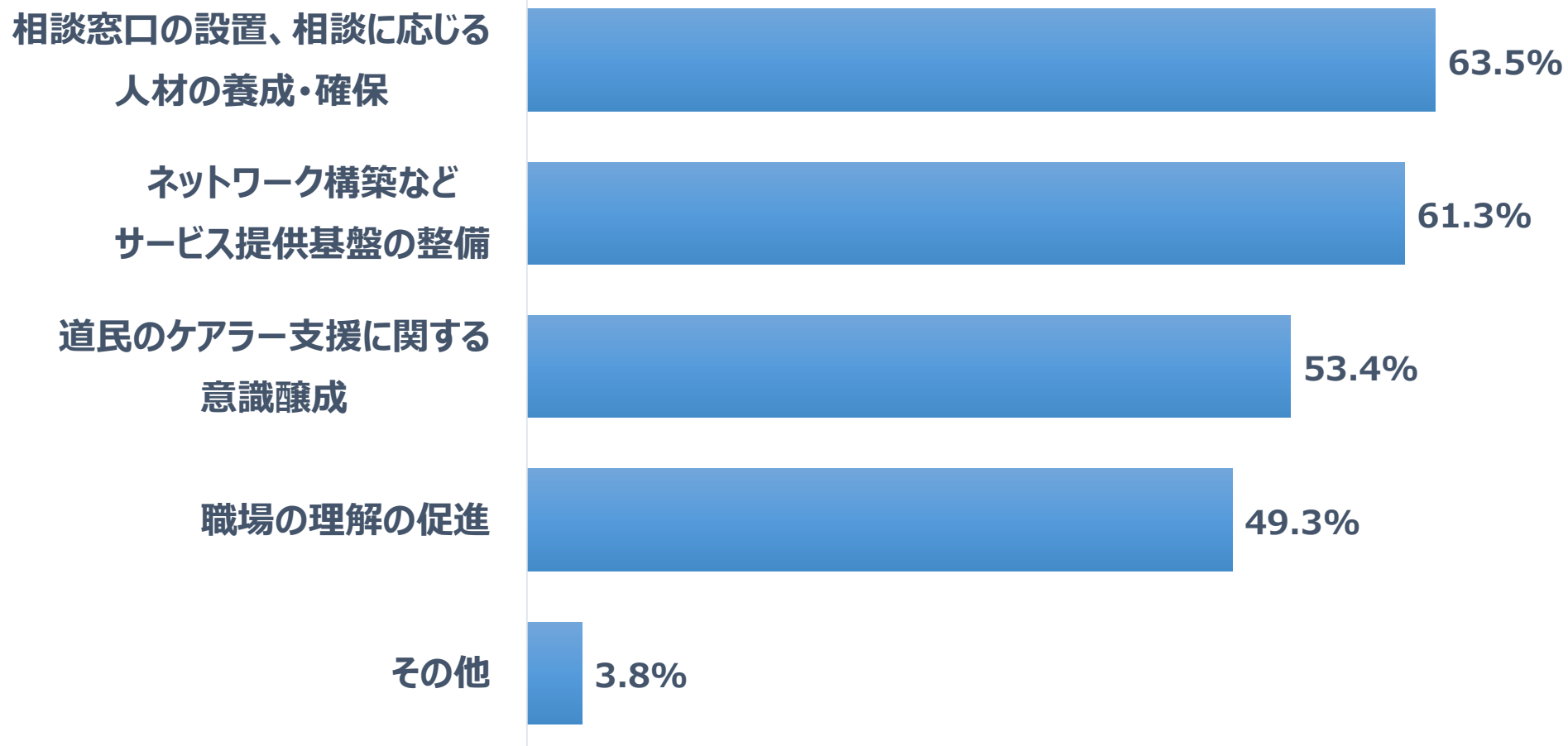
7-1 必要と考えるケアラー支援の内容（複数回答）

○ケアラー支援として必要なことをみると、「ケアラーの早期発見と相談支援」が71.4%で最も高く、次いで「関係機関の連携などサービス提供体制の整備」が62.7%であった。



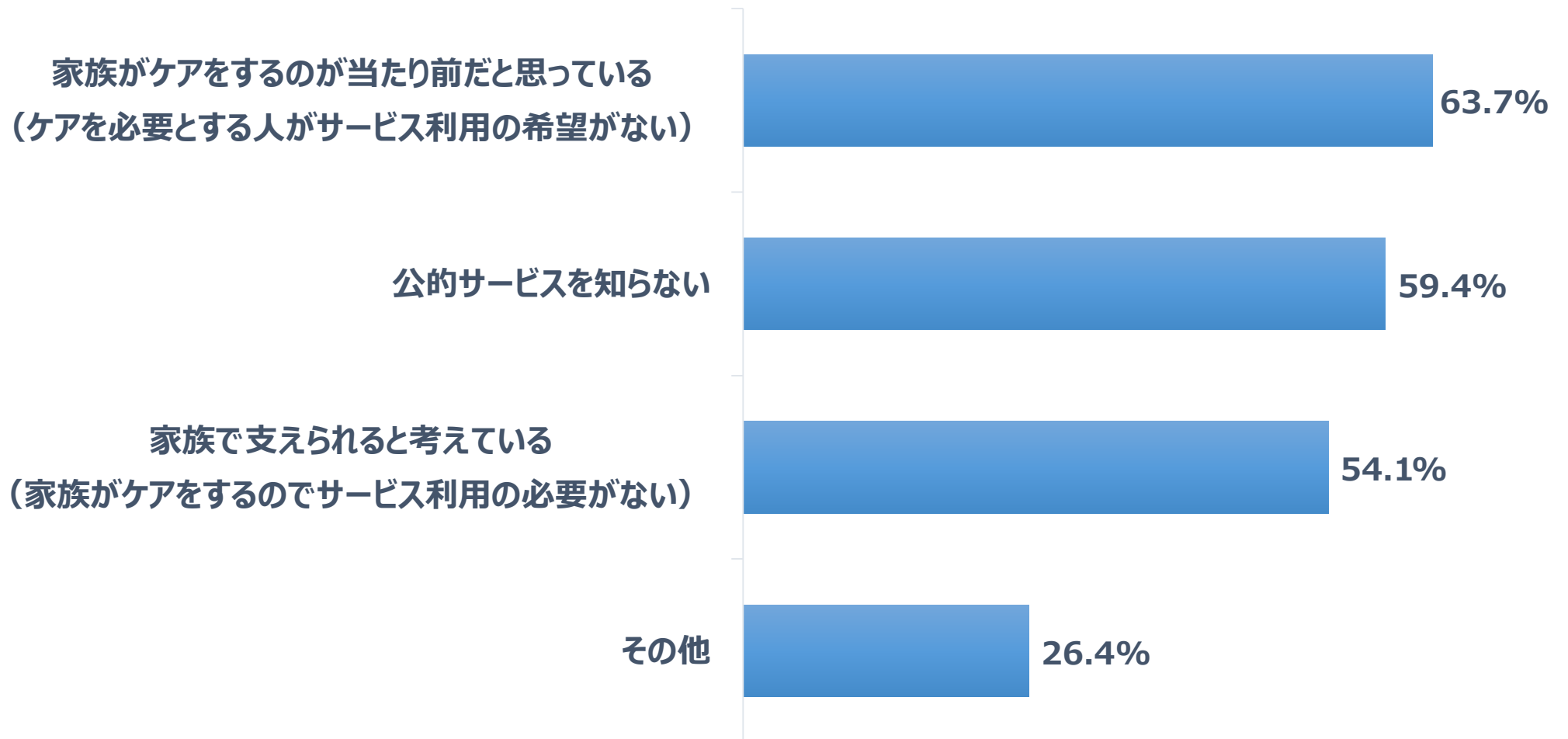
7-2 道や市町村に求める取組内容（複数回答）

○ケアラー支援にあたり道や市町村が取り組むべき事項をみると、「相談窓口の設置、相談に応じる人材の養成・確保」が63.5%で最も高く、次いで「ネットワーク構築などサービス提供基盤の整備」が61.3%であった。



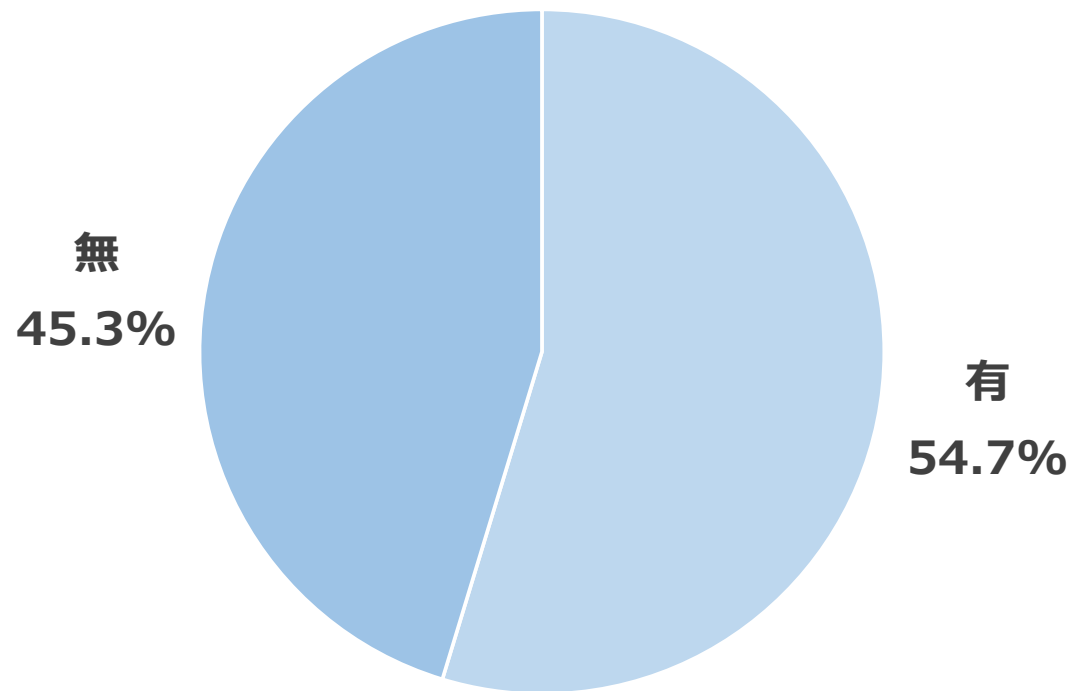
8 相談に繋がらない理由（複数回答）

○ケアを必要としている人が相談支援に繋がらない理由をみると、「家族がケアをするのが当たり前だと思っている」が63.7%で最も高く、次いで「公的サービスを知らない」が59.4%であった。



9 相談があっても公的サービスの利用に繋がらない事例の有無（複数回答）

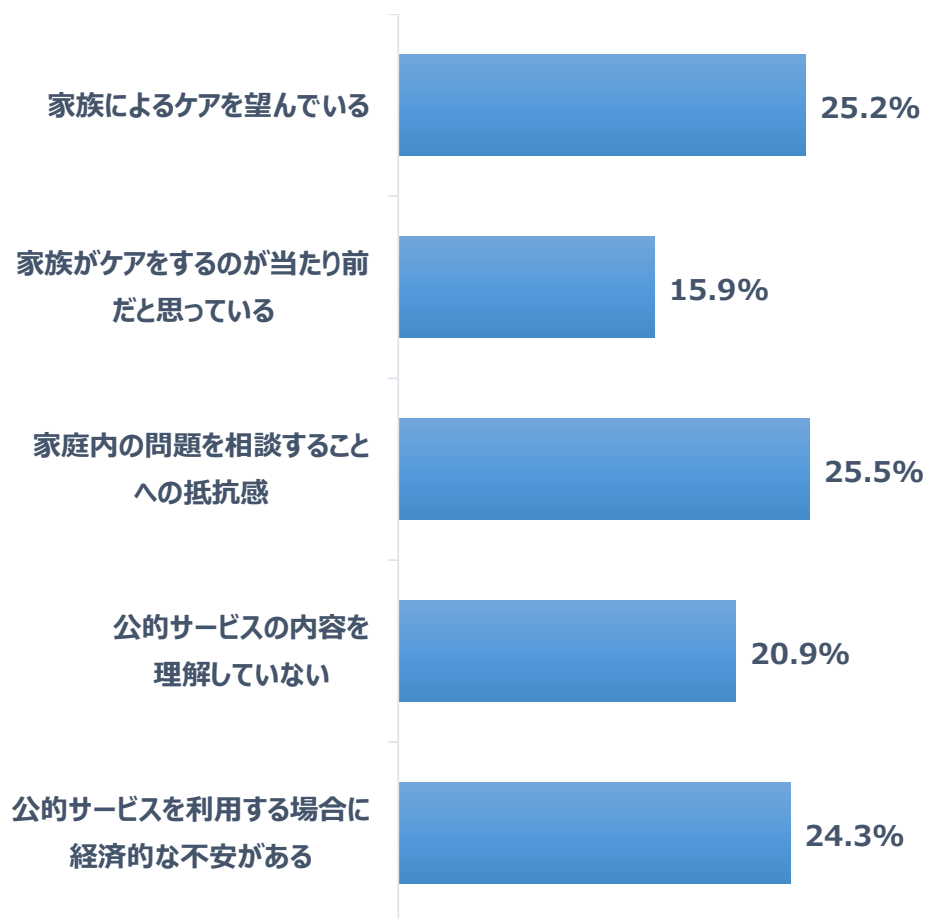
○相談があっても公的サービスの利用に繋がらない事例の有無をみると、「有」が54.7%、「無」が45.3%であった。



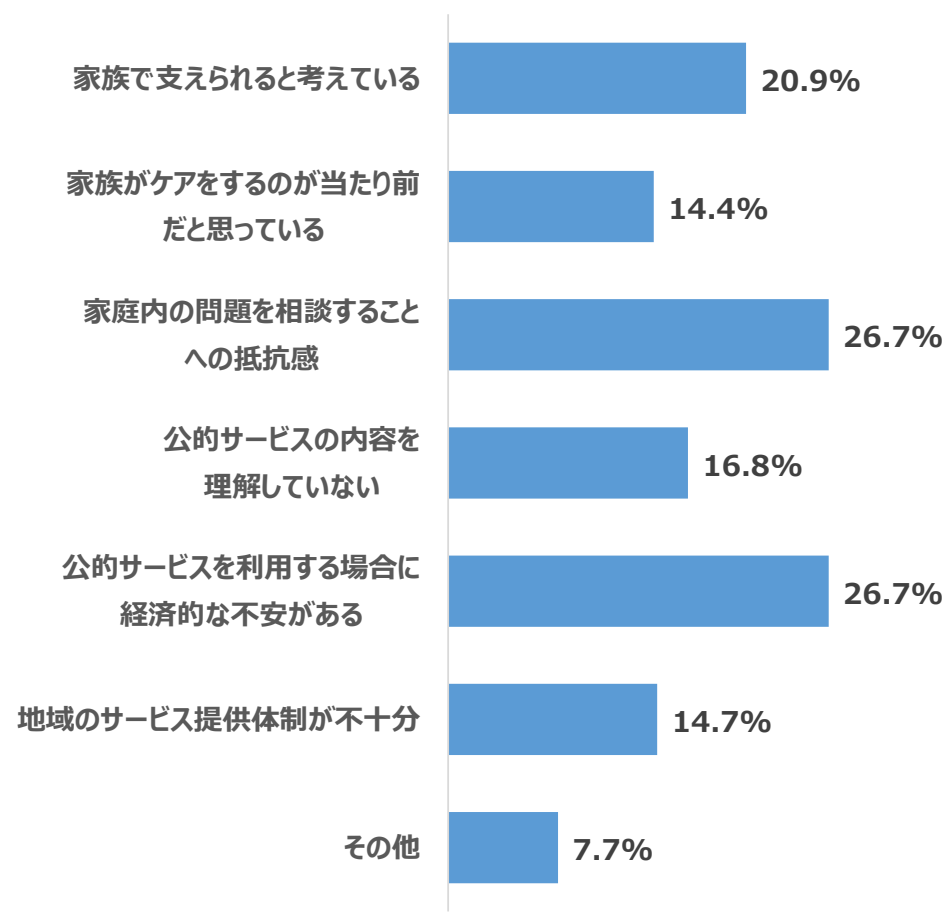
10 相談があっても公的サービスの利用に繋がらない理由（複数回答）

○相談があっても公的サービスの利用に繋がらない理由をみると、主にお世話を必要としている人側の理由では「家庭内の問題を相談することへの抵抗感」が25.5%、ケアをしている側の理由では同じく、「家庭内の問題を相談することへの抵抗感」と「公的サービス利用への経済的な不安」が26.7%で最も高かった。

（お世話を必要としている人側の理由）



（ケアをしている側の理由）



11 支援に繋がりにくい家庭を支援に結びつけるために必要なこと（複数回答）

○支援に繋がりにくい家庭を支援に結びつけるために必要なことをみると、「本人や家族に支援が必要なことを理解してもらう」が58.2%で最も高く、次いで「関係機関と連携した支援ニーズの把握」が57.9%であった。

